

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

事業名【新】地域移行体制構築支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 部活動改革係 電話番号：058-272-1111(内8717)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,594 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,594	755	0	0	0	0	0	0	839
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、事務局の運営に係る財政的な支援を行う。

(2) 事業内容

- ・県や市町村の方針策定、体制構築等に係る協議会開催等の体制を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県の事務局運営費は国 1 / 3、県 2 / 3
- ・市町村の事務運営費は国 1 / 3、県 1 / 3、市町村 1 / 3
- ・国の補助事業の採択要件であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金等	1,594	謝金、旅費、会場借料、消耗品費 等
合計	1,594	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県清流の国スポーツ推進条例11条
- ・第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・多数の県が予算要求を行う動きがある。

(3) 後年度の財政負担

- ・国の継続に合わせて県事業を継続

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県の事務局運営費は、県が費用負担することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県の協議会を年3回程度実施し、各市町村の進捗状況の把握や移行に係る指導助言等を行い、令和7年度末までの休日における部活動の地域への移行を終えるように進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①地域移行を終えた中学校数（義務教育学校後期課程含む）	31			53	174	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
地域によっては、移行先の運営主体が少ない、地域指導者の不足により、部活動の地域移行が円滑に進行しないことが想定される。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
市町村に対して、進捗状況の把握や指導助言を行うことは、部活動の地域移行を推進するため、有効であることから、事業継続が必要である。